



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 佐藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年9月中間期	16,810 (34.6)	2,706 (41.6)	2,622 (44.5)
平成17年9月中間期	12,490 (11.6)	1,911 (299.3)	1,815 (276.6)
平成18年3月期	26,616	4,299	4,040

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成18年9月中間期	1,419 (56.3)	103 99	—
平成17年9月中間期	908 (1,388.6)	66 53	—
平成18年3月期	3,009	217 08	—

(注) ① 持分法投資損益 平成18年9月中間期 — 百万円 平成17年9月中間期 — 百万円 平成18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 13,651,945株 平成17年9月中間期 13,651,952株 平成18年3月期 13,651,952株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	58,428	29,783	48.6	2,081 78
平成17年9月中間期	42,941	25,551	59.5	1,871 65
平成18年3月期	51,997	27,542	53.0	2,014 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 13,651,907株 平成17年9月中間期 13,651,952株 平成18年3月期 13,651,952株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	△ 1,947	△ 5,843	5,442	4,483
平成17年9月中間期	△ 73	△ 2,344	791	3,612
平成18年3月期	1,885	△ 2,313	2,021	6,832

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

・連結(新規) 1社(除外) 1社 ・持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,900	5,050	2,790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 204円37銭(予想年間期中平均株式数による。)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

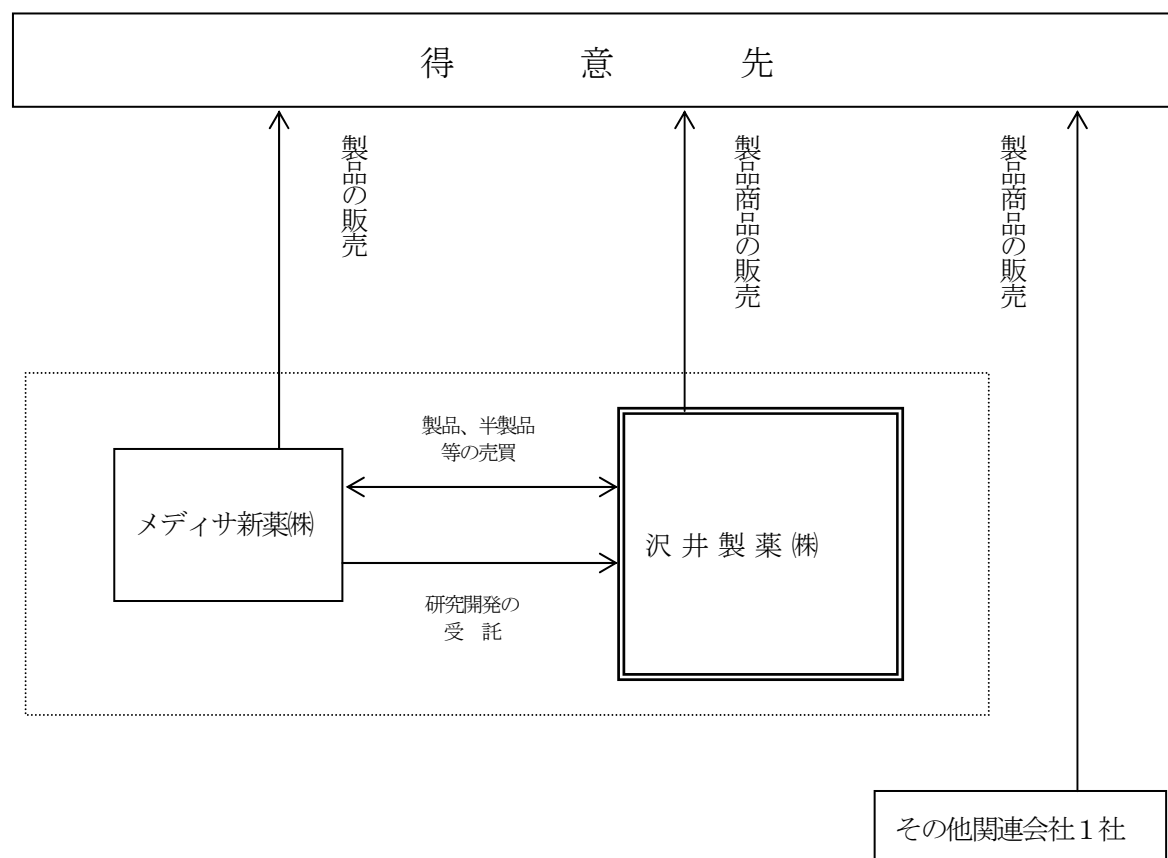
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

その他関連会社1社は医療用医薬品の製造及び販売を行っております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らずわが国医療保険の財政は窮迫が止まらず、なお、高齢者その他の国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起は喫緊の国家的課題となっています。その解決策の一つとしてのジェネリック医薬品の使用促進は平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として始めて具体化し、その後も良質なジェネリック医薬品の安定供給のための環境整備が進められ、特に平成18年4月には処方せん様式の変更が実施される等一層の普及拡大策が推進されています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績向上を図りつつ、その進展に応じた配当を、安定的な配当の継続にも留意しつつ実施していく所存であります。当面は、財務内容の改善状況等も見ながら、配当性向30%程度を目処としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の事業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に単元株式数を500株から100株へ変更してきました。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、平成21年3月期の売上高450億円、経常利益70億円、経常利益率15.6%を展望しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、さらに平成18年10月には一部高齢者の自己負担の引上げ等が実施されたうえ、高齢者医療費の引上げは今後も引き続き予定されている等、国民の医療費に対する負担感が増大しています。

ジェネリック医薬品については、平成16年4月には新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、2年ごとに実施されてきた薬価基準改正は毎年実施も検討されており、営業面へのマイナス影響は避けられません。

もっとも一方では、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用進展等を背景に、ジェネリック医薬品の一層の使用促進が期待されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。特に本年4月に実施された処方せん様式の変更は、患者さんによる薬剤選択にも道を開き、本格的なジェネリック医薬品の普及を促す画期的な施策として期待されています。

また、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が平成17年4月より「販売承認制度」へ変更されました。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの環境変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の市場シェア・需要拡大を展望した研究開発力、生産能力の充実強化
- ②ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した営業体制の確立
- ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保、市販後調査等の一段の充実ならびにいわゆる全規格収載と全国レベルでの安定供給体制確立の完全実施
- ④多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の定着等の人事制度の確立
- ⑦平成17年10月に譲り受けた関東工場の稼働率向上を図るための全社的な生産体制の再構築等の施策を推進いたします。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資と個人消費の底堅い動きに加え輸出が増加したことから、景気は緩やかながら息の長い回復基調を続けています。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月には業界平均6.7%の薬価基準引下げが実施される一方で処方せん様式の変更が行われ、これは制度面で患者本位の薬剤選択に道を開いたものであり、ジェネリック医薬品使用促進のための画期的な施策として評価されました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当中間期の業績につきましては、如上の活動により調剤薬局や大手病院等の新市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は16,810百万円と前年同期対比34.6%増となりました。

利益面では、薬価基準引下げによる販売単価の値下がり等から製造原価率が若干上昇したほか、広告宣伝費、試験研究費等の経費増もありましたが、売上増でカバーして営業利益は2,706百万円、経常利益は2,622百万円、中間純利益は1,419百万円と前年同期対比それぞれ41.6%、44.5%増、56.3%増となりました。

(2) 通期の見通し

本年10月より高齢者医療費の抑制のための自己負担の引上げ等が継続的に実施される見込みとなっており、医療用医薬品業界の環境は引き続き厳しいものと思われませんが、当社グループとしては、患者さんのコスト意識が高まり、薬価の低いジェネリック医薬品に対する需要が増大する好機ととらえ、処方せん様式の変更その他のジェネリック医薬品使用促進策を追い風として、積極的な営業活動を展開し、新市場の開拓と新製品を初めとした高採算製品の拡販に努めたい所存であります。

通期の業績につきましては、上半期の実績も踏まえ、売上高33,900百万円、経常利益5,050百万円、当期純利益2,790百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは△1,947百万円と前年同期対比1,873百万円減少しました。

税金等調整前中間純利益が2,425百万円（前年同期は1,761百万円）と増加した一方、売上債権の増加3,352百万円（前年同期は529百万円増）、たな卸資産の増加4,423百万円（前年同期は1,311百万円増）、仕入債務の増加4,205百万円（前年同期は982百万円増）等があったほか、17年3月期の赤字決算から一転して大幅増益となった18年3月期の法人税等の支払額が多額にのぼったことが主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは5,843百万円と前年同期対比3,499百万円増加しました。新本社・研究所建設工事の支払い等から有形固定資産の取得による支出が5,532百万円（前年同期は1,728百万円）と増加したのが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,442百万円と前年同期対比4,650百万円増加しました。増加運転資金ないし設備資金支払いに充てるため長短借入7,000百万円を実行したのが主な要因であります。なお、当中間期末の長短借入金残高は14,193百万円と期首残高対比5,928百万円増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高より2,349百万円減少して4,483百万円となりました。

(2) 通期の見通し

現在予定している設備投資は、新本社・研究所新設が主なものでありますが、また、売上拡大に対応した安定供給体制確保のため、九州・三田両工場及び関東工場の設備更新・増強を進めております。

新本社・研究所は、建築費総額53億円を投じて本年10月末に完成いたしました。

工場関係では、関東工場において総額25億円の予算で建設中の注射剤製造設備が主なものであり、その他各工場において当面の増産対応のための機器購入・更新等を進めております。

資金繰りについては、運転資金の立替状況等も見ながら弾力的な運営をしますが、設備支払い等に応じた借入金増を予定しております。

中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,612,122		4,483,432		6,832,455	
2 受取手形及び売掛金	10,742,003		15,431,604		12,079,598	
3 たな卸資産	8,330,828		14,032,464		9,608,756	
4 繰延税金資産	407,016		491,907		531,746	
5 その他	886,407		261,261		239,906	
貸倒引当金	△ 16,620		△ 20,900		△ 17,848	
流動資産合計	23,961,758	55.8	34,679,770	59.3	29,274,614	56.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,853,256		7,999,483		8,019,826	
(2) 機械装置及び運搬具	3,372,845		3,535,276		3,349,550	
(3) 土地	4,047,178		4,427,549		4,443,549	
(4) 建設仮勘定	200,676		4,572,642		4,049,828	
(5) その他	683,756		763,249		739,781	
有形固定資産合計	16,157,712	37.6	21,298,202	36.5	20,602,536	39.6
2 無形固定資産	871,018	2.0	721,355	1.2	791,448	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	971,784		1,139,920		880,448	
(2) 不動産信託受益権	655,726		—		—	
(3) 繰延税金資産	37,052		4,709		4,497	
(4) その他	317,373		610,651		474,963	
貸倒引当金	△ 31,073		△ 26,206		△ 31,124	
投資その他の資産合計	1,950,863	4.6	1,729,074	3.0	1,328,783	2.6
固定資産合計	18,979,594	44.2	23,748,632	40.7	22,722,769	43.7
資産合計	42,941,353	100.0	58,428,402	100.0	51,997,384	100.0

(単位 千円)

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4,810,225		9,003,041		4,855,402			
2 短期借入金	5,253,118		9,700,580		4,428,216			
3 未払法人税等	724,770		1,074,786		1,919,244			
4 賞与引当金	459,902		586,684		564,225			
5 役員賞与引当金	—		23,185		—			
6 返品調整引当金	53,900		64,893		53,676			
7 その他	2,103,941		2,772,780		6,531,722			
流動負債合計	13,405,858	31.2	23,225,951	39.7	18,352,486	35.3		
II 固定負債								
1 長期借入金	2,804,400		4,492,720		3,836,760			
2 退職給付引当金	429,973		—		—			
3 役員退職慰労引当金	351,019		371,581		362,059			
4 繰延税金負債	—		—		135,154			
5 その他	398,474		554,953		477,405			
固定負債合計	3,983,867	9.3	5,419,254	9.3	4,811,378	9.2		
負債合計	17,389,726	40.5	28,645,206	49.0	23,163,865	44.5		
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	1,290,655	2.5		

(単位 千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
I 資本金	7,022,220	16.4	—	—	7,022,220	13.5
II 資本剰余金	7,345,916	17.1	—	—	7,345,916	14.1
III 利益剰余金	10,970,982	25.5	—	—	12,867,838	24.8
IV その他有価証券評価差額金	212,647	0.5	—	—	307,028	0.6
V 自己株式	△ 139	△ 0.0	—	—	△ 139	△ 0.0
資本合計	25,551,626	59.5	—	—	27,542,863	53.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	42,941,353	100.0	—	—	51,997,384	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	7,022,220	12.0	—	—
2 資本剰余金	—	—	7,345,916	12.6	—	—
3 利益剰余金	—	—	13,763,340	23.5	—	—
4 自己株式	—	—	△ 388	△ 0.0	—	—
株主資本合計	—	—	28,131,088	48.1	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	289,209	0.5	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	289,209	0.5	—	—
III 少数株主持分	—	—	1,362,897	2.4	—	—
純資産合計	—	—	29,783,195	51.0	—	—
負債及び純資産合計	—	—	58,428,402	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	12,490,732	100.0	16,810,090	100.0	26,616,287	100.0
II 売上原価	6,290,076	50.4	8,604,860	51.2	13,265,008	49.8
売上総利益	6,200,655	49.6	8,205,230	48.8	13,351,279	50.2
III 販売費及び一般管理費	4,288,948	34.3	5,499,192	32.7	9,051,935	34.0
営業利益	1,911,706	15.3	2,706,038	16.1	4,299,344	16.2
IV 営業外収益	93,377	0.7	38,156	0.2	146,141	0.5
受取利息・配当金	4,798		6,783		9,538	
その他	88,578		31,372		136,603	
V 営業外費用	189,854	1.5	121,543	0.7	405,098	1.5
支払利息	33,114		43,862		67,858	
その他	156,740		77,681		337,239	
経常利益	1,815,229	14.5	2,622,650	15.6	4,040,387	15.2
VI 特別利益	—	—	109,430	0.6	1,128,969	4.2
販売権付与収益	—		109,430		—	
固定資産譲受益	—		—		675,432	
退職給付引当金取崩益	—		—		297,011	
製造承認承継益	—		—		100,000	
不動産信託受益権売却益	—		—		56,525	
VII 特別損失	54,161	0.4	307,021	1.8	126,005	0.5
減損損失	26,633		282,415		26,633	
固定資産除却損	27,527		24,606		36,116	
持分変動損失	—		—		63,255	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,761,067	14.1	2,425,059	14.4	5,043,351	18.9
法人税、住民税及び事業税	627,455	5.0	1,008,263	6.0	1,830,359	6.9
法人税等調整額	225,291	1.8	△ 83,211	△ 0.5	203,035	0.7
少数株主利益	—	—	80,316	0.4	—	—
中間(当期)純利益	908,321	7.3	1,419,690	8.5	3,009,956	11.3

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	7,345,916	7,345,916
II 資本剰余金増加高	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高	7,345,916	7,345,916
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	10,433,960	10,433,960
II 利益剰余金増加高	908,321	3,009,956
1 中間(当期)純利益	908,321	3,009,956
III 利益剰余金減少高	371,298	576,078
1 配当金	341,298	546,078
2 役員賞与	30,000	30,000
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高	10,970,982	12,867,838

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	△139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△477,818		△477,818				△477,818
役員賞与の支給			△46,370		△46,370				△46,370
中間純利益			1,419,690		1,419,690				1,419,690
自己株式の取得				△249	△249				△249
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△17,818	△17,818	72,241	54,423
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	895,502	△249	895,253	△17,818	△17,818	72,241	949,676
平成18年9月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	13,763,340	△388	28,131,088	289,209	289,209	1,362,897	29,783,195

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,761,067	2,425,059	5,043,351
減価償却費		719,690	888,181	1,640,065
減損損失		26,633	282,415	26,633
貸倒引当金の減少額		△ 7,472	△ 1,866	△ 6,192
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		△ 3,212	22,459	101,110
役員賞与引当金の増加額		—	23,185	—
返品調整引当金の増加額		12,900	11,217	12,676
退職給付引当金の減少額		△ 165,255	—	△ 595,228
役員退職慰労引当金の増加額		229	9,522	11,269
受取利息及び受取配当金		△ 4,798	△ 6,783	△ 9,538
支払利息		33,114	43,862	67,858
有価証券売却益		△ 22,763	△ 876	△ 34,595
有形固定資産除却損		27,527	24,606	36,116
販売権付与収益		—	△ 109,430	—
売上債権の増加額		△ 529,061	△ 3,352,005	△ 1,866,656
たな卸資産の増加額		△ 1,311,539	△ 4,423,707	△ 2,589,467
仕入債務の増加額		982,843	4,205,976	1,038,572
未払金の減少額		△ 1,114,319	△ 117,767	△ 508,595
その他流動資産の増加額		△ 178,672	—	—
その他流動負債の減少額		△ 265,605	—	—
役員賞与の支払額		△ 30,000	△ 46,370	△ 30,000
固定資産譲受益		—	—	△ 675,432
その他		19,623	94,979	325,570
小計		△ 49,069	△ 27,341	1,987,516
利息及び配当金の受取額		5,208	7,107	9,196
利息の支払額		△ 32,188	△ 32,756	△ 62,231
法人税等の還付額(又は支払額(△))		2,291	△ 1,894,466	△ 49,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,757	△ 1,947,456	1,885,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		—	△ 289,607	—
有価証券の取得による支出		△ 16,518	△ 49,353	△ 74,030
有価証券の売却による収入		58,381	50,229	378,678
有形固定資産の取得による支出		△ 1,728,048	△ 5,532,336	△ 2,515,407
無形固定資産の取得による支出		△ 672,619	△ 32,763	△ 753,586
長期貸付の回収による収入		—	10,082	5,536
不動産信託受益権の売却による収入		—	—	712,252
その他		14,356	—	△ 66,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,344,447	△ 5,843,748	△ 2,313,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	5,000,000	△ 1,170,000
長期借入れによる収入		2,000,000	2,000,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出		△ 867,042	△ 1,071,676	△ 1,989,584
配当金の支払額		△ 341,298	△ 477,818	△ 546,078
少数株主への配当金の支払額		—	△ 8,075	—
少数株主の払込による収入		—	—	1,227,400
その他		—	△ 249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		791,659	5,442,181	2,021,737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△ 1,626,545	△ 2,349,023	1,593,787
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,238,668	6,832,455	5,238,668
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,612,122	4,483,432	6,832,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は1社で、連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

化研生薬株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23,185千円減少しております。

④ 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しておりましたが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けました。

⑥ 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,420,298千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,219,094 千円	16,801,224 千円	15,906,010 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,113,909 千円	1,214,707 千円	2,241,048 千円

2. 減損損失

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552	研究 設備	土地	大阪市 旭区	16,000	遊休	建物	大阪市 都島区	4,552
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270	研究 設備	建物	大阪市 旭区	266,415	遊休	土地	札幌市 白石区	18,270
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499	計			282,415	遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499
遊休	土地	広島市 安佐北区	1,310	(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等 新本社・研究所への移転に伴い遊休の 予定				遊休	土地	広島市 安佐北区	1,310
計			26,633					計			26,633
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等								(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	13,652,000	—	—	13,652,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	48	45	—	93

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	477,818千円	35円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	409,557千円	30円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	3,612,122千円	4,483,432千円	6,832,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円	—千円
現金及び現金同等物	3,612,122千円	4,483,432千円	6,832,455千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	275,137	634,764	359,626	275,137	764,245	489,108	275,137	794,380	519,242
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	275,137	634,764	359,626	275,137	764,245	489,108	275,137	794,380	519,242

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位 千円)

内 容	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
その他有価証券 関係会社株式	—	289,607	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	317,818	86,068	86,068
その他	19,202	—	—
合計	337,020	375,675	86,068

(デリバティブ取引)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金額	金額		金額
			%	
中枢神経系用薬	930,862	1,432,199	53.9	2,111,151
循環器官用薬	3,862,931	6,258,605	62.0	8,212,080
消化器官用薬	2,198,817	2,839,048	29.1	4,295,864
ビタミン剤	710,019	789,415	11.2	1,413,253
血液・体液用薬	710,955	1,275,986	79.5	1,805,910
その他の代謝性医薬品	1,771,979	2,457,692	38.7	2,995,799
抗生物質製剤	1,522,759	1,904,102	25.0	2,990,839
化学療法剤	898,109	1,627,573	81.2	2,209,228
その他	2,619,185	3,229,611	23.3	4,970,990
合計	15,225,620	21,814,235	43.3	31,005,117

(注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金額	金額		金額
			%	
中枢神経系用薬	868,595	1,097,318	26.3	1,825,915
循環器官用薬	3,296,923	4,386,136	33.0	6,805,211
消化器官用薬	1,845,343	2,302,966	24.8	3,754,313
ビタミン剤	604,858	662,571	9.5	1,203,807
血液・体液用薬	642,329	1,167,012	81.7	1,539,842
その他の代謝性医薬品	1,248,988	1,930,076	54.5	2,813,587
抗生物質製剤	1,047,690	1,437,594	37.2	2,203,051
化学療法剤	881,077	1,017,043	15.4	1,621,980
その他	2,054,923	2,809,372	36.7	4,848,576
合計	12,490,732	16,810,090	34.6	26,616,287
(内、輸出実績)	(67,525)	(62,792)	(△7.0)	(131,418)

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。